

市民らと直接対話

県議会民主系会派 「改革みやぎ」古川で政策キャラバン

民主系会派の県議会第2会派、改革みやぎ(藤原範典会長、議員数12人)主催の第1回政策キャラバンが11日、大崎市古川のグラウンド平成で開かれた。自治体や市民らと直接意見交換し、党が掲げる政策の浸透を図ろうと初めに企画された。

説明に先立ちあいさつに立った藤原会長は、「県議会は国、県、市町村のパイプ役を務めることも重要だが、知事や執行部の追認機

関になってはいけな

い」とした上で、「政策は机上ではなく、地域、職場、現場で生まれるもの。税金の使い勝手を良くするため、忌憚ない意見をうかがいたい」と語った。

はじめに、石山敬貴衆院議員(4区)が政府予算案を説明。44兆円に上る国債発行について「今発行せずに緊縮財政をとれば、国民生活はさらに厳しくなる」と。6月から支給する月額1万3000円の子ども手当で所得制限を設けないことについては、「低所得者の社会補償制度ではなく、社会全体で子供たちを守り、育てる制度」と語った。

高校の美質無償化、年金記録問題の早期解決、農業の戸別所得補償なども説明した。

続いて、遊佐美由紀県議(大崎市鳴子温泉出身、青葉選挙区)が県予算案の説明に立ち、村井嘉浩知事が昨年10月の知事選で公約

した特別養護老人ホームの建設、地域の医師不足解消に向けた取り組みなどを紹介。補足説明に立った藤原会長は「農林水産費が下げ止まり、公債費を抑えるなど努力の跡が見える」と村井知事の一部政策を評価した上で、「知事選マニフェストに一言も書いていない環境税の導入は安易」と批判した。

努めるべき」「市町村も(政府のように)事業仕分けをするよう指導してほしい」といった声や、不妊治療への助成、地上デジタル放送の難視聴地域で組合設立ができない過疎地への支援などを求める声が出された。「こうしたキャラバンは良い企画」という声もあった。

改革みやぎは、2007年4月の県議選後、民主フォーラムと無所属の会が合流し結成。県議会では自民党・県民会議(38人)に次ぐ勢力をもつ。

政策キャラバンは、昨年8月の衆院選圧勝で政権交代を果たしながら、直後の知事選で

擁立候補が村井知事に惨敗した反省を踏まえ、県民と直接対話する機会を増やそうと企画した。この日は同会派所属12議員のうち11人など関係者をはじめ、伊藤康志大崎市長や各市町村の副首長、議員、党支持者や一般



古川で開かれた政策キャラバン

市民ら約70人が参加した。

第2回政策キャラバンは、14日午後0時半からは、柴田町船岡のホテル原田11さくらで開催する。第3回以降は2月定例会後になる予定だが、日時や会場は未定。